令和５年（2023年）　　月　　日

**参加表明書**

　北海道総合政策部長　様

コンソーシアム又は単独法人代表者

(住所)

(法人名)

(代表者名)　　　　　　　　　　　　　　　　印

　「広報機能強化事業」委託業務の公募型プロポーザル審査会に参加したいので、関係書類を添付して提出します。

**〈概　要〉**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  企画提案者名 |  | | | | |
| 所在地  〒　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  | |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | |
| 過去３年間の  売上高（千円） | 令和２年度（2020年度） | 令和３年度（2021年度） | | | 令和４年度（2022年度） |
| 主な業務 | | | | | |
|  | | | | | |
| (道内の営業拠点名又は拠点事業所名、住所、連絡先及び担当者名) | | | | | |
|  | | | | | |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

**○総括責任者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

過去３年間において、国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績を優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　名 | 発　注　者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業　務　概　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈申出事項〉**

|  |
| --- |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。  (1) 東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県のいずれかに本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であって、業務の遂行に当たって、道との緊密な連絡・相談体制を保持できる者であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団の統制の下にある団体を除く。  (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に掲げる者でないこと。  (3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。  (4) 北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。  (5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  (6) 次に掲げる税（個人の都道県税及び地方消費税を除く。）を滞納している者でないこと。  　(ｱ) 道税（道税の納税義務がある場合に限る。）  　(ｲ) 本社が所在する都府県の事業税  　(ｳ) 消費税及び地方消費税  (7)次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。  　(ｱ) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出  (ｲ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出  (ｳ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出  (8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。 |

（注意事項）

　　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　　なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（添付資料）

１　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）。コンソーシアムにあっては、代表法人及び構成法人それぞれに関するものを添付すること。

２　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本

３　誓約書（別添の様式による）

４　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無が分かるもの。発行後３ヶ月以内のものとし、コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの。）

※「税務署納税証明書様式その３の３」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。

　５　法人以外の団体については、規約、構成員、事業内容がわかる資料及び代表者の身分証明書（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

６　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）を確認できる資料（保険料領収済額通知書、納入告知書、領収書等の写し）

(ア)　健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

(イ)　厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

(ウ)　雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による

７　コンソーシアムにあっては、前６号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し